



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月29日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社ゼンリン

コード番号 9474 URL <https://www.zenrin.co.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）竹川 道郎

問合せ先責任者 （役職名）取締役上席執行役員コーポレート本部長 （氏名）戸島 由美子 TEL 093-882-9050

半期報告書提出予定日 2026年10月30日 配当支払開始予定日 2026年12月2日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期中間期	28,509	△3.4	△1,763	—	△1,545	—	△365	—
2026年3月期中間期	29,523	2.8	83	—	388	—	260	—

（注）包括利益 2027年3月期中間期 △26百万円（－％） 2026年3月期中間期 △194百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	△6.84	—
2026年3月期中間期	4.89	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期中間期	69,129	47,871	69.1
2026年3月期	72,014	48,903	67.9

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 47,760百万円 2026年3月期 48,897百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	21.00	—	21.00	42.00
2027年3月期	—	21.00	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	21.00	42.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	66,000	2.7	2,200	△37.2	2,600	△32.8	2,400	△12.4	44.95

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2026年10月29日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社 (社名) 株式会社Will Smart
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期中間期	57,301,365株	2026年3月期	57,301,365株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	3,907,927株	2026年3月期	3,914,793株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年3月期中間期	53,389,524株	2026年3月期中間期	53,381,306株

(注) 期末自己株式数には、「役員株式給付信託 (BBT)」及び「従業員株式給付信託 (J-E S O P)」の信託財産として (株) 日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式 (2027年3月期中間期 283,495株、2026年3月期 290,695株) が含まれております。また、(株) 日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2027年3月期中間期 287,591株、2026年3月期中間期 296,308株)。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2026年11月17日 (火) に当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(中間連結損益計算書)	6
(中間連結包括利益計算書)	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
3. その他	10
中長期経営計画(Z G P 2 0 3 0) で区分した各事業の販売実績	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調となりました。一方、物価上昇の継続や自然災害の発生に加え、主要国における通商政策の動向や中東情勢をはじめとする地政学リスクの長期化が金融資本市場に影響を与えるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の中、売上高は、公共ソリューション関連で前年同期に計上した受託案件や住宅地図データ売上の反動減の影響が大きく、28,509百万円（前年同期比1,014百万円減少、3.4%減）となりました。

損益面では、減収に加え、地図データベース高精度化やサービス運用費などの増加により営業損失1,763百万円（前年同期比1,847百万円悪化）、経常損失1,545百万円（前年同期比1,933百万円悪化）となりました。また、投資有価証券売却益や段階取得に係る差益などの特別利益の計上により、親会社株主に帰属する中間純損失は365百万円（前年同期比626百万円悪化）となりました。

なお、地図データベース整備費用等の固定費は年間を通して発生いたしますが、売上高は季節的変動が著しく第4四半期連結会計期間に集中する傾向にあるため、費用先行で推移しております。

当社グループの報告セグメントは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、季節的変動等の影響により受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことなどから69,129百万円（前連結会計年度末比2,885百万円減少、4.0%減）となりました。

負債は、前受金が増加したものの、季節的変動等の影響により買掛金が、法人税の納付により未払法人税等がそれぞれ減少したほか、流動負債のその他に含まれる未払金が減少したことなどから21,257百万円（前連結会計年度末比1,853百万円減少、8.0%減）となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純損失の計上、剰余金の配当により利益剰余金が減少したことなどから47,871百万円（前連結会計年度末比1,031百万円減少、2.1%減）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における自己資本比率は69.1%（前連結会計年度末比1.2ポイント上昇）となりました。

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は10,028百万円（前連結会計年度末比1,508百万円減少、13.1%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失が368百万円となり、投資有価証券売却損益791百万円、棚卸資産の増加541百万円、仕入債務の減少488百万円、法人税等の支払額778百万円などの減少要因がありましたが、売上債権の減少3,787百万円、減価償却費2,797百万円などの増加要因により3,120百万円の収入（前年同期比1,144百万円減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出3,743百万円、投資有価証券の売却による収入824百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入211百万円などにより2,968百万円の支出（前年同期比999百万円減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出239百万円、配当金の支払額1,126百万円より1,639百万円の支出（前年同期比198百万円減少）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、プロダクトソリューション関連で新商材の市場投入の遅れやフロー商材の販売減少に加え、モビリティソリューション関連で自動車メーカーにおける車載システムの構成変化や生産及び開発計画変更の影響などによる減収を見込んでおります。これらの減収や売上構成の変化による売上原価の増加等により、各利益は前回発表予想値を下回る見込みであります。なお、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、第2四半期までに特別利益を計上した影響などにより減益幅は縮小しております。

また、期中における株式会社Will Smartの連結子会社化に伴う損益への影響は限定的である一方、売上高の増加に寄与することから、売上高は前回発表予想値を据え置きといたします。

以上の理由により、2026年4月27日に公表いたしました業績予想を次のとおり修正いたします。

連結業績の通期見通しは、売上高66,000百万円（前年同期比1,722百万円増加、2.7%増）、営業利益2,200百万円（前年同期比1,302百万円減少、37.2%減）、経常利益2,600百万円（前年同期比1,266百万円減少、32.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2,400百万円（前年同期比338百万円減少、12.4%減）を見込んでおります。

なお、本件につきましては、本日付で公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」を併せてご参照下さい。

2027年3月期通期連結業績予想数値の修正（2026年4月1日～2027年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 66,000	百万円 3,600	百万円 3,900	百万円 2,500	円 銭 46.83
今回修正予想(B)	66,000	2,200	2,600	2,400	44.95
増減額(B-A)	0	△1,400	△1,300	△100	
増減率(%)	0.0	△38.9	△33.3	△4.0	
(ご参考)前期実績 (2026年3月期)	64,277	3,502	3,866	2,738	51.30

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,541	10,033
受取手形、売掛金及び契約資産	12,326	8,626
電子記録債権	46	50
有価証券	7	8
商品及び製品	832	798
仕掛品	342	901
原材料及び貯蔵品	93	123
その他	1,724	2,072
貸倒引当金	△5	△3
流動資産合計	26,911	22,611
固定資産		
有形固定資産	12,070	12,178
無形固定資産		
のれん	994	1,581
ソフトウェア	10,719	11,788
その他	3,457	2,514
無形固定資産合計	15,171	15,884
投資その他の資産		
投資有価証券	10,975	11,619
その他	6,986	6,938
貸倒引当金	△101	△101
投資その他の資産合計	17,861	18,456
固定資産合計	45,103	46,518
資産合計	72,014	69,129

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,428	1,962
短期借入金	1,549	1,777
未払法人税等	750	317
前受金	8,573	9,545
役員賞与引当金	105	22
資産除去債務	0	—
その他	8,018	6,504
流動負債合計	21,427	20,129
固定負債		
長期借入金	390	195
役員退職慰労引当金	100	77
役員株式給付引当金	70	58
退職給付に係る負債	213	217
資産除去債務	59	59
その他	850	520
固定負債合計	1,684	1,128
負債合計	23,111	21,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,557	6,557
資本剰余金	12,567	12,549
利益剰余金	29,989	28,496
自己株式	△4,789	△4,780
株主資本合計	44,324	42,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,426	3,865
為替換算調整勘定	191	194
退職給付に係る調整累計額	954	877
その他の包括利益累計額合計	4,572	4,938
非支配株主持分	5	110
純資産合計	48,903	47,871
負債純資産合計	72,014	69,129

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	29,523	28,509
売上原価	17,946	18,705
売上総利益	11,577	9,803
販売費及び一般管理費		
人件費	6,660	6,742
役員賞与引当金繰入額	27	23
退職給付費用	156	144
貸倒引当金繰入額	1	—
その他	4,648	4,657
販売費及び一般管理費合計	11,493	11,567
営業利益又は営業損失(△)	83	△1,763
営業外収益		
受取利息	12	15
受取配当金	238	71
持分法による投資利益	—	125
その他	141	135
営業外収益合計	392	348
営業外費用		
支払利息	9	12
持分法による投資損失	72	—
為替差損	—	95
その他	4	22
営業外費用合計	87	129
経常利益又は経常損失(△)	388	△1,545
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	106	791
段階取得に係る差益	—	394
その他	2	4
特別利益合計	108	1,190
特別損失		
固定資産除売却損	10	12
投資有価証券売却損	28	—
その他	—	0
特別損失合計	39	13
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	458	△368
法人税、住民税及び事業税	230	336
法人税等調整額	△26	△312
法人税等合計	204	23
中間純利益又は中間純損失(△)	253	△391
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△7	△26
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	260	△365

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	253	△391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△304	438
為替換算調整勘定	△90	2
退職給付に係る調整額	△53	△76
その他の包括利益合計	△448	365
中間包括利益	△194	△26
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△187	△0
非支配株主に係る中間包括利益	△7	△26

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	458	△368
減価償却費	2,787	2,797
のれん償却額	72	157
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△185	△134
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△0	3
受取利息及び受取配当金	△251	△87
支払利息	9	12
持分法による投資損益(△は益)	72	△125
固定資産除売却損益(△は益)	10	12
投資有価証券売却損益(△は益)	△77	△791
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△394
売上債権の増減額(△は増加)	3,690	3,787
棚卸資産の増減額(△は増加)	△593	△541
仕入債務の増減額(△は減少)	△554	△488
未払費用の増減額(△は減少)	△223	△357
前受金の増減額(△は減少)	1,202	888
未払消費税等の増減額(△は減少)	△449	△247
その他	△548	△494
小計	5,420	3,627
利息及び配当金の受取額	251	283
利息の支払額	△9	△11
法人税等の支払額	△1,396	△778
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,265	3,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,509	△3,743
投資有価証券の取得による支出	△1,035	△110
投資有価証券の売却による収入	128	824
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△704	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	211
吸収分割による支出	—	△126
その他	153	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,967	△2,968
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△450	△160
長期借入金の返済による支出	△212	△239
配当金の支払額	△1,072	△1,126
その他	△101	△112
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,837	△1,639
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40	△22
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,579	△1,508
現金及び現金同等物の期首残高	13,906	11,536
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,326	10,028

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

3. その他

中長期経営計画（ZGP2030）で区分した各事業の販売実績

(事業区分)	2026年3月期 中間 連結会計期間 (百万円)	2027年3月期 中間 連結会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	事業概要
プロダクト ソリューション事業	6,816	7,055	238	3.5	企業向けに住宅地図データをはじめとする 汎用性の高いサービス・商品の提供
マーケティング ソリューション事業	3,002	3,183	180	6.0	調査・分析・企画・制作・販促展開・ 効果検証など一連のマーケティング施策を 標準化したトータルサービスの提供
公共 ソリューション事業	4,417	3,163	△1,253	△28.4	省庁や自治体業務のデジタル化や 市民サービスの質向上を支援する サービス・商品の提供
インフラ ソリューション事業	8,061	8,101	39	0.5	業界別バリューチェーンに対し最適化した 位置情報トータルソリューションの提供
モビリティ ソリューション事業	7,225	7,005	△219	△3.0	自動車関連企業向けに 移動に関わる空間情報・サービスの提供
合 計	29,523	28,509	△1,014	△3.4	